

一般社団法人 日本専門医機構
第5期第8回理事会 議事概要

1. 開催日時 2023年1月20日（金） 16時00分～18時17分
1. 開催場所 日本専門医機構会議室（会場およびWEB会議）

I. 第6回理事会（11月18日開催）および第7回理事会（12月16日開催）議事録の確認

渡辺理事長より、第6回理事会（11月18日開催）および第7回理事会（12月16日開催）の議事録の確認が行われ、問題がある場合は申し出て頂くこととした。

II. 協議事項

1. 財務委員会

(1) 令和5年度（2023年度）予算案について

福原理事（委員長）より、当機構の令和5年度（2023年度）収支予算書案が諮られ、承認された。

事業収入はこれまでの実績をもとに予測し、プログラム審査・認定料、個人の専門医に関する新規認定料および更新料等の収入増、サブスペシャリティ領域の領域認定料、総合診療関連事業の総合診療専門医認定試験の受験料および専門医認定料、各種講習会受講料、新たな収入である総合診療専門医学修コンテンツ受講料を含み、事業収入の合計は5億2,192万200円を見込んでいる。その他、会費収入、補助金等収入を加え、事業活動収入合計は5億7,141万1,400円を想定している。

一方、支出では、業務量拡大および事務局機能強化に伴う人件費の増大、システム運用保守費を含む事業関係の委託費の増大、事務所家賃等を見込んだ事業費支出（合計4億6,590万5,000円）および管理費支出（合計9,626万300円）にその他の支出を加え、事業活動支出合計は5億6,223万5,400円を想定している。その結果、事業活動収支差額917万6,000円を想定している。

以上の収入および支出に加え、常勤職員の退職給付引当資産取得支出、当機構のデータベースおよびシステム（ソフトウェア）を含む固定資産取得支出等の支出5,800万円を併せた結果、単年度収支は約5,000万円のマイナスとなる見込みである。

そのほか、総務委員会では事務局職員の採用計画を、財務委員会では経費の精査を含めた財政状況の確認を行う予定であることが報告された。

理事長からは、適切な専門医制度を構築し維持する上で機構が担うべき事業内容や各学会との役割分担について第2期理事会で議論が行われたが、改めて検討する必要があるという認識が示された。

2. 専門医認定・更新委員会

(1) 機構専門医認定・更新二次審査について

（新規：内科、放射線科、外科、産婦人科、総合診療、精神科/

更新：救急科、脳神経外科、小児科、皮膚科、病理、産婦人科、放射線科）

森担当理事より、機構の定めた認定基準に基づき学会の一次審査に合格した内科（45名）、放射線科（232名）、外科（1,278名）、総合診療（233名）、産婦人科（410名）、精神科（264名）の専攻医について、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として新規認定したことが報告され、承認された。

また、専門医の更新についても、機構の定めた更新基準に基づき学会の一次審査に合格した救急科（756名）、脳神経外科（5名）、小児科（11名）、皮膚科（576名）、放射線科（1,199名）、病理（483

名)、産婦人科(3,459名)の専門医について、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として認定したことが報告され、承認された。

(2) 産婦人科領域の更新基準改訂案について

森担当理事より、産婦人科領域の更新基準の改定案について諮られ、承認された。

(3) 総合診療の移行措置規則の改訂について

森担当理事より、総合診療の移行措置規則の改定について諮られ、承認された。

(4) シニアキャリア検討ワーキンググループについて (委員追加)

森担当理事より、シニアキャリア検討ワーキンググループに委員が1名(角田徹理事)追加されることが諮られ、承認された。

3. その他

特になし。

III. 報告事項

1. 各種委員会報告

(1) 財務委員会

福原理事(委員長)より、12月20日に開催された財務委員会の議事次第が報告された。

(2) 広報委員会

浅井理事(委員長)より、1月18日に広報委員会を開催したこと、SNS(Twitter)での情報発信について具体的な検討を始めたこと、機構認定専門医(ブランド)ロゴ(セカンドロゴ)の作成を検討していること、1月12日に開催された記者懇談会報告、2023年もレジナビfair(医学生、研修医向けの合同説明会)に参加する予定であることが報告された。

(3) 認定・更新委員会

森担当理事より、脳神経外科領域から、「多様な地域における診療実績」の「多様な地域」の定義について、「足下充足率0.8以下の都道府県」に加えて「足下充足率が0.8以上の都道府県における、脳神経外科の医療資源が寡少な二次医療圏」としたいという申入れがあり、委員会として審議の上、認めたことが報告された。理事会としても、これを了承した。

(4) 共通講習委員会

木村担当理事より、12月27日に開催された共通講習委員会の審議内容について、共通講習eラーニングのうち、修正や改善が必要なものについての対応を進めていることが報告された。

また、日本精神科病院協会と日本専門医機構の共催による共通講習が無事に終了したことが報告された。

(5) サブスペシャルティ領域検討委員会

滝田理事(委員長)より、領域学会との面談などを重ねながら整備基準の審査を進めていること、サブスペシャルティ領域専門医制度の在り方について臨時委員会やメール審議を重ねて検討していることが報告された。

(6) 総合診療専門医検討委員会

釜范担当理事より、12月27日に開催された総合診療専門医検討委員会の審議内容について報告された。

(7) 外部評価委員会

渡辺理事長より、1月18日に開催された外部評価委員会での議事内容について報告された。

2. サブスペシャルティ領域 広告開示について

渡辺理事長より、厚生労働省からサブスペシャルティ領域専門医の広告開示について議論したいという申入れがあったこと、本件については当機構理事会としての議論を経てから対応したい旨の回答を行い了承されたことが報告された。

3. 機構組織について

渡辺理事長より、当機構の組織図と委員会担当職員一覧が示された上で、運営組織図や行動指針（マニュアル）等を整備するなどして指示系統や責任の所在を明らかにし、特に外部との交渉等を行う際に問題が生じない組織体制づくりが必要であること、このための議論を総務委員会、財務委員会、将来構想委員会などで進めたいとの意向が示された。

4. 地域枠・義務年限のある医学部卒業生の問題について

渡辺理事長より、地域枠・義務年限のある医学部卒業生が都道府県など制度設置者の同意を得ずに離脱した場合の対応について議論するワーキンググループの人選を進めていることが報告された。

5. その他

(1) 専攻医募集状況について

渡辺理事長より、2023年度研修開始予定専門研修プログラムの専攻医の募集状況について報告された。

(2) 次回（1月23日）定例記者会見について

浅井理事（委員長）より、次回の定例記者会見を1月23日に開催すること、次第内容は専攻医の募集の登録状況についてとすることが報告された。

(3) その他

理事長より、社員からの借入金については、今年3月に返済予定であることが報告された。

理事より、各委員会の報告において、資料として議事次第ではなく議事録が提示されることが望ましいという意見が出された。これに対して事務局より、可能な限り対応できるよう努力するとの回答があった。

IV. その他

特になし。

今後の会議予定

- ・第5期第9回理事会 2023年2月17日（金）16時00分～18時00分

以上